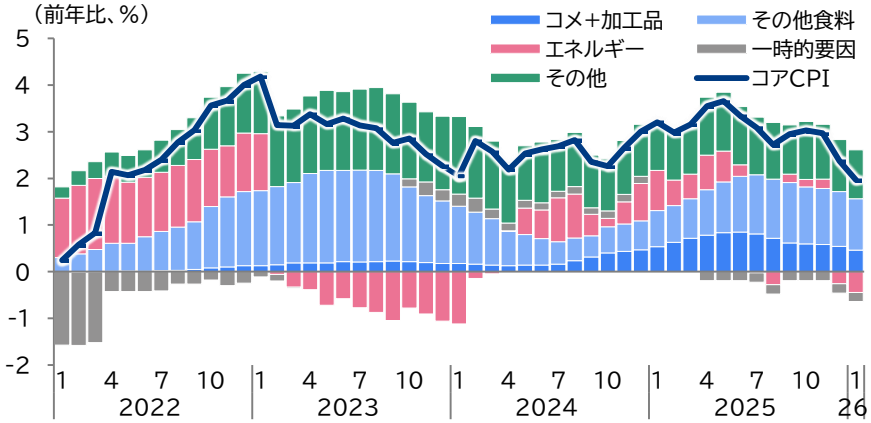
日本

消費者物価指数（2026年1月）

政策による物価抑制効果が強まり、コアCPIは2月にも2%割れへ

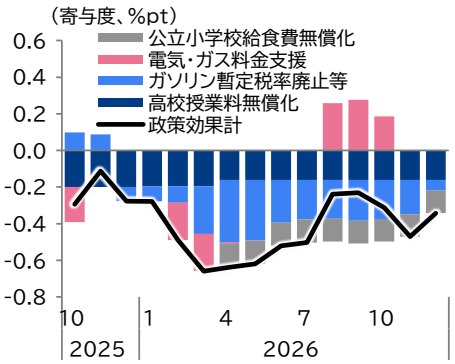
政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

1 コアCPI（生鮮食品を除く総合）



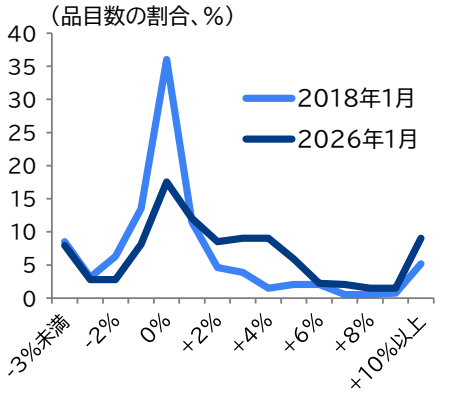
注：一時的要因は、高校授業料の無償化などの政策要因や24年の外国パック旅行費に係る統計処理の影響。コメ+加工品は、米類に加え、コメを材料とする加工品11品目を対象として算出。
出所：総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

2 政策のコアCPIへの影響（MRI試算）



注：前年の政策影響の反動を含む。「ガソリン暫定税率廃止等」には、「ガソリン補助金」、「灯油補助金」の効果を含む。
出所：総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁資料を基に三菱総合研究所作成

3 CPI品目の価格変化率の分布



注：品目ごとの価格変化率を1%刻みで集計。
出所：総務省「消費者物価指数」基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 26年1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は前年比+2.0%（25年12月同+2.4%）と伸び率が縮小した（図表1）。
- コアCPIの伸びを項目別に見ると、「■エネルギー」（12月前年比寄与度▲0.26%pt→1月同▲0.45%pt）のマイナス寄与が拡大した。原油価格下落やガソリン旧暫定税率廃止がエネルギー価格を押し下げた。
- また、「食料（■+■）」（12月同+1.72%pt→1月同+1.56%pt）のプラス寄与は、コメ価格高騰の影響一巡などから縮小した。
- 様々な財・サービスを含む「■その他」（12月同+1.11%pt→1月同+1.05%pt）のプラス寄与はわずかに縮小したが、安定した伸びが続いている。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIは、コメなどの食料品価格高騰の影響が減衰するなか、政策要因によりエネルギー価格の下落が加速したことから、2%程度まで伸びが鈍化している。
- 2月以降、コアCPIの伸び率は、一旦2%割れすると見込む。その主因は、電気・ガス料金支援など政策による物価抑制効果が強まることである（図表2）。4月から予定されている公立小学校の給食無償化も、コアCPIを▲0.1%pt程度押し下げると試算される。
- もっとも、26年後半にかけて、コアCPIの伸び率は2%程度まで高まると予測する。その背景として、①ガソリンの旧暫定税率廃止の効果一巡などから政策による物価抑制効果は年末にかけて縮小すること、②経済全体の需給のタイト化に伴って物価上昇圧力が強まること、が挙げられる。
- ②について、CPI対象品目の価格変化率の分布をみると、直近では価格が上昇している品目が増加しており、0%近傍に多くの品目が集中していた18年とは大きく異なる物価環境にある（図表3）。経済全体の需給を示すGDPギャップはプラス圏で推移することが見込まれ、幅広い財・サービスの価格が上昇する構図は続くだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.